

目次

1. 各国の概要	1
1.1 アメリカ	1
1.1.1 公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制.....	2
1.1.2 公文書管理制度の運用実態.....	3
1.1.3 地方の公文書管理との関係.....	4
1.2 イギリス	6
1.2.1 公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制.....	6
1.2.2 公文書管理制度の運用実態.....	8
1.2.3 地方の公文書管理との関係.....	10
1.3 フランス	11
1.3.1 公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制.....	11
1.3.2 公文書管理制度の運用実態.....	15
1.3.3 地方の公文書管理との関係.....	16
1.4 ドイツ	18
1.4.1 公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制.....	18
1.4.2 公文書管理制度の運用実態.....	22
1.4.3 地方の公文書管理との関係.....	23
1.5 イタリア	25
1.5.1 公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制.....	25
1.5.2 公文書管理制度の運用実態.....	28
1.5.3 地方の公文書管理との関係.....	29
1.6 参考情報	30
1.6.1 アーカイブの構造（編成階層）	30
1.6.2 OAIS 参照モデル	31
1.7 用語について	32
1.7.1 「文書」／「記録」	32
1.7.2 「アーカイブ」／「アーカイブス」／「アーカイブズ」	32
2. アメリカ	33
2.1 公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制	33
2.1.1 公文書管理担当機関及び公文書館の権限・機能、組織形態.....	34
2.1.2 公文書管理担当機関の構成.....	37
2.2 公文書管理制度の運用実態	47
2.2.1 文書評価選別事務の実態.....	47
2.2.2 電子文書の整理、長期保存の実施又は検討状況.....	53

2.2.3	民間保有文書の保護の実態	60
2.2.4	口述記録（オーラルヒストリー）等	61
2.3	地方の公文書管理との関係	62
2.3.1	地方の公文書管理等との役割分担（法令等により規定された内容）	62
2.3.2	地方の公文書管理等との連携の実態（法令や権力関係によらない協力）	63
3.	イギリス	64
3.1	公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制	64
3.1.1	公文書管理担当機関及び公文書館の権限・機能、組織形態	65
3.1.2	公文書管理担当機関の構成	68
3.2	公文書管理制度の運用実態	73
3.2.1	文書評価選別事務の実態	73
3.2.2	電子文書の整理、長期保存の実施又は検討状況	80
3.2.3	民間保有文書の保護の実態	82
3.2.4	口述記録（オーラルヒストリー）等	83
3.3	地方の公文書管理との関係	83
3.3.1	地方の公文書管理等との役割分担（法令等により規定された内容）	83
3.3.2	地方の公文書管理等との連携の実態（法令や権力関係によらない協力）	83
4.	フランス	85
4.1	公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制	86
4.1.1	公文書管理担当機関及び公文書館の権限・機能、組織形態	87
4.1.2	公文書管理担当機関の構成	89
4.2	公文書管理制度の運用実態	97
4.2.1	文書評価選別事務の実態	98
4.2.2	電子文書の整理、長期保存の実施又は検討状況	100
4.2.3	民間保有文書の保護の実態	101
4.2.4	口述記録（オーラルヒストリー）等	102
4.3	地方の公文書管理との関係	102
4.3.1	地方の公文書管理等との役割分担（法令等により規定された内容）	102
4.3.2	地方の公文書管理等との連携の実態（法令や権力関係に拠らない協力）	103
5.	ドイツ	104
5.1	公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制	104
5.1.1	公文書管理担当機関及び公文書館の権限・機能、組織形態	106
5.1.2	公文書管理担当機関の構成	108
5.2	公文書管理制度の運用実態	116
5.2.1	文書評価選別事務の実態	116

5.2.2	電子文書の整理、長期保存の実施又は検討状況	119
5.2.3	民間保有文書の保護の実態	122
5.2.4	口述記録（オーラルヒストリー）等	122
5.3	地方の公文書管理との関係	122
5.3.1	地方の公文書管理等との役割分担（法令等により規定された内容）	122
5.3.2	地方の公文書管理等との連携の実態（法令や権力関係に拠らない協力）	123
6.	イタリア	124
6.1	公文書管理担当機関及び公文書館の組織・体制	125
6.1.1	公文書管理担当機関及び公文書館の権限・機能、組織形態	126
6.1.2	公文書管理担当機関の構成	128
6.2	公文書管理制度の運用実態	132
6.2.1	文書評価選別事務の実態	132
6.2.2	電子文書の整理、長期保存の実施又は検討状況	137
6.2.3	民間保有文書の保護の実態	140
6.2.4	口述記録（オーラルヒストリー）等	140
6.3	地方の公文書管理との関係	141
6.3.1	地方の公文書管理等との役割分担（法令等により規定された内容）	142
6.3.2	地方の公文書管理等との連携の実態（法令や権力関係に拠らない協力）	142
7.	資料編	143

目次

図 1-1	アメリカにおける評価選別システム.....	1
図 1-2	アメリカ連邦政府機関の概要.....	2
図 1-3	NARA 組織図.....	2
図 1-4	NARA 本館.....	3
図 1-5	イギリスにおける評価選別システム.....	6
図 1-6	イギリスの政府機関の概要.....	7
図 1-7	TNA 組織図.....	7
図 1-8	TNA 本館.....	8
図 1-9	グリッグシステムの仕組み.....	9
図 1-10	フランスにおける評価選別システム.....	11
図 1-11	フランス政府機関の概要.....	12
図 1-12	文化コミュニケーション省組織図.....	12
図 1-13	SIAF 組織図.....	13
図 1-14	AN 組織図.....	13
図 1-15	パリ館 (スービーズ侯爵邸).....	14
図 1-16	フォンテーヌブロー館.....	14
図 1-17	ピエールフィット館.....	15
図 1-18	ドイツにおける評価選別システム.....	18
図 1-19	ドイツ連邦政府機関の概要.....	19
図 1-20	BKM 組織図.....	19
図 1-21	BArch 組織図.....	20
図 1-22	BArch 所在地及び各館の特徴.....	20
図 1-23	BArch コブレンツ本館.....	21
図 1-24	ベルリン・リヒターフェルデ館 (事務棟).....	22
図 1-25	イタリアにおける評価選別システム.....	25
図 1-26	イタリア政府機関の概要.....	26
図 1-27	MiBACT 組織図.....	26
図 1-28	イタリア国立中央文書館.....	27
図 1-29	OAIS 参照モデル.....	31
図 2-1	アメリカにおける評価選別システム.....	33
図 2-2	アメリカ連邦政府の行政機関の概要.....	34
図 2-3	NARA 組織図.....	35
図 2-4	アーカイブ I.....	37
図 2-5	アーカイブ II.....	38
図 2-6	Lesson 1 - Creating a Records Schedule.....	45
図 2-7	Lesson 2 - Creating Records Schedule Items.....	46

図 2-8	修了証	46
図 2-9	アメリカにおける評価選別システム（再掲）	47
図 2-10	RS 承認フロー	52
図 2-11	ERA の主要 4 機能	58
図 2-12	ERA 上での入力画面の例（その 1）	59
図 2-13	ERA 上での入力画面の例（その 2）	60
図 3-1	イギリスにおける評価選別システム	64
図 3-2	イギリスの政府機関の概要	65
図 3-3	TNA 組織図	66
図 3-4	最高執行責任者組織図	67
図 3-5	パブリックエンゲージメント局組織図	67
図 3-6	デジタル局組織図	68
図 3-7	情報政策・サービス局組織図	68
図 3-8	調査・収蔵資料局組織図	68
図 3-9	TNA 本館	69
図 3-10	グリッグシステムの仕組み	74
図 3-11	イギリスにおける評価選別システム（再掲）	75
図 4-1	フランスにおける評価選別システム	85
図 4-2	フランス政府機関の概要	86
図 4-3	文化コミュニケーション省組織図	88
図 4-4	SIAF 組織図	88
図 4-5	AN 組織図	89
図 4-6	パリ館（スービーズ侯爵邸）	90
図 4-7	フォンテーヌブロー館	91
図 4-8	フォンテーヌブロー館 新保存施設	91
図 4-9	ピエールフィット館	92
図 4-10	ANOM（国立海外文書館）	93
図 4-11	ANMT（国立労働文書館）	93
図 4-12	フランスにおける評価選別システム（再掲）	98
図 4-13	文書管理表の例	99
図 4-14	現物による審査対象となっていた廃棄対象文書	100
図 5-1	ドイツにおける評価選別システム	104
図 5-2	ドイツ連邦政府機関の概要	105
図 5-3	BKM 組織図	106
図 5-4	BArch 組織図	107
図 5-5	BArch 各館の所在地及び機能	108
図 5-6	BArch コブレンツ本館	110
図 5-7	リヒターフェルデ館（事務棟）	111

図 5-8	リヒターフェルデ館（新館）	111
図 5-9	ドイツにおける評価選別システム（再掲）	117
図 5-10	BArch の記録作成計画（人事関係）	118
図 5-11	評価カタログのひな形（人事関係）	118
図 6-1	イタリアにおける評価選別システム	124
図 6-2	イタリア政府機関の概要	125
図 6-3	MiBACT 組織図	127
図 6-4	イタリア国立中央文書館	129
図 6-5	国立フィレンツェ文書館	130
図 6-6	イタリアにおける評価選別システム（再掲）	133
図 6-7	現用記録の廃棄までの流れ	134
図 6-8	首相府の保存計画書	136
図 6-9	イタリアにおけるアーカイブ関連情報システム	139
図 6-10	イタリアの地方自治単位	142
図 7-1	SF115 様式	156

表目次

表 1-1	TNA が作成するガイドライン	9
表 1-2	BArch により推奨される長期保存フォーマット	23
表 1-3	編成階層	30
表 1-4	アーカイブ等の表記基準	32
表 2-1	NARA の各組織等の業務・権限	36
表 2-2	NARA 職員数（常勤換算数）の推移	38
表 2-3	業務コード別常勤換算人員数（上位 6 業務）	39
表 2-4	合衆国アーキビストの経歴（直近 3 名）	40
表 2-5	Federal Series Code（NARA 関連）	42
表 2-6	アーキビスト職列におけるグレードごとの概要	43
表 2-7	記録管理トレーニングプログラム「Areas of Knowledge」	45
表 2-8	NARA1441 に示される、一般評価選別ガイドラインの概要	49
表 2-9	新 GRS の具体例（新 GRS4.1 の一部）	51
表 2-10	近年の電子記録の長期保存に関連する代表的な NARA 公示	55
表 2-11	4 機能の概要	58
表 3-1	枠組協定書の記載内容	66
表 3-2	職員数（実員）	69
表 3-3	TNA 館長の経歴（直近 3 名）	71
表 3-4	一般職員の年俸	72
表 3-5	研修コース一覧	73
表 3-6	SLAQ の内容	76
表 3-7	移管実施年及び移行期間における移管対象となる記録作成年の関係	77
表 3-8	TNA が作成するガイドライン	77
表 3-9	ベストプラクティスガイドにおける評価選別の基準	79
表 3-10	長期保存フォーマット選定にあたって考慮すべき事項	81
表 3-11	TNA と地方のアーカイブ所蔵組織との連携例	84
表 4-1	職員数（常勤職員換算数）	94
表 4-2	AN 館長の経歴（直近 3 名）	95
表 4-3	AN 職員のカテゴリと職種	96
表 5-1	ドイツの連邦政府機関の階層	105
表 5-2	BArch 各局の機能	107
表 5-3	BArch 各局及び SAMPO の主たる所在地	109
表 5-4	BArch 職員数	112
表 5-5	BArch 館長の経歴（直近 3 名）	113
表 5-6	ラウフバーンの概要	114
表 5-7	マールブルク公文書学校におけるカリキュラム	116

表 5-8	評価カタログによって推奨される措置.....	119
表 5-9	BArch により推奨される長期保存フォーマット	120
表 6-1	DGA 各局の業務概要	128
表 6-2	DGA が所管する組織	128
表 6-3	国立中央文書館館長（直近 2 名）	131
表 6-4	首相府における保存計画書（一部）	136
表 6-5	電子記録長期保存に関する推奨フォーマット.....	138
表 6-6	イタリアにおけるアーカイブ関連情報システムの概要.....	139
表 7-1	NARA 施設一覧.....	144
表 7-2	NARA における業務ごとの換算人員数	147
表 7-3	新 GRS の概要.....	150
表 7-4	旧 GRS の概要.....	152
表 7-5	望ましい(Preferable)フォーマット.....	154
表 7-6	受け入れ可能な(Acceptable)フォーマット.....	155
表 7-7	イタリア地方公文書館一覧.....	157